

一般社団法人 日本コンクリート診断士会
平成 28 年度（第 7 回）定時社員総会資料

平成 28 年 5 月 24 日(火)

議 案

- 第 1 号議案 平成 27 年度事業および収支報告
- 第 2 号議案 平成 28 年度事業および収支計画
- 第 3 号議案 細則改訂
- 第 4 号議案 理事・監事の改選

報 告

- (1) 会員数等報告
- (2) 参加委員会活動報告
- (3) 幹事 一覧
- (4) その他

討論会 コンクリート診断士会のこれからの考える

第 I 部 各地区コンクリート診断士会の活動報告

第 II 部 ～コンクリート診断士会のこれからの考える～

JCD

第1号議案 平成27年度事業および収支報告(案)

1. 平成27年度事業報告(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

1.1 第6回定時社員総会

- 平成27年5月26日 場所：(公社)日本コンクリート工学会 会議室 正会員出席者65名
委任状出席者750名 合計議決権数815名(議決権数1176名)69%
(賛助会員, 法人会員:13名)
- 平成26年度事業報告・収支報告, 平成27年度事業計画・収支計画, 細則改訂について審議し承認された。
- 各地区診断士会より活動報告・計画が報告された。
- 長岡技術科学大学 名誉教授の丸山久一氏による「新潟地域におけるインフラの維持管理」～技術者育成の取組と今後の展望～について特別講演があった。

2. 各部会報告

2.1 企画部会

- 部会長会議を開催(平成27年11月27日、平成28年3月15日の2回開催)
- 部会長会議の新設に関する細則の改訂
- 国土交通省による技術者資格登録に関する情報収集およびその対応
- 国土交通省担当官による講演会(JCI年次大会)での質問内容の検討と質問対応
- 日本コンクリート工学会との意見交換会の開催
- 平成28・29年度期理事・監事の選出方針の提案と理事・監事推薦委員会の開催
- 他部会の事業のサポートとブラッシュアップの提案

2.2 技術部会

(1) 第3回全国業務体験発表会の開催

地方開催の要望を受け, 石川県コンクリート診断士会の協力を得て初めて地方で開催した。

- 主催: 日本コンクリート診断士会, 共催: 石川県コンクリート診断士会
- 開催日時: 平成27年11月27日(金)12:30～17:30
- 開催場所: 石川県金沢市 IT ビジネスプラザ武蔵 6F 会議室
- 発表件数: 13件
- 参加者: 86名(詳細はJCDのHP参照)

(2) 講師派遣

地区診断士会等からの研修会・講演会等の講師派遣要請に対して, 講師の紹介や, 適任者を選定し, 下記の通り講師派遣を行った。

- 静岡コンクリート診断士会開催のコンクリート診断士受験対策セミナー → 峰松, 木村幹事
- 長野県コンクリート診断士会開催のコンクリート診断士受験対策講座 → 峰松, 星野, 木村幹事

(3) 受託業務対応

- 建造物の維持管理等の受託業務(定款第3条(4))への対応は, 受託の可否を含めて基本方針を検討し, 要請があった場合にはリスク等を十分考慮し, 慎重に対応した。
- 問合せ対応は多数あったが, 受託業務契約はなし。

(4) 関連委員会等へ参加

- ・ JCI のサステナビリティ委員会に引き続き参加し情報共有と、当会としての役割を果たした。
- ・ 土木研究所構造物メンテナンスセンターのシーザー発表会へ参加し、情報の共有化に努めた。

(5) 技術情報収集と会員への共有化

- ・ 会員からの技術情報やトピックス等を募集し、全会員への有用な情報を提供する。
- ・ 行政、学会、JCI などの主なトピックス、各地区で実施している取組み、新聞記事等の情報を共有化する。
- ・ 広報部会と協働してメールかわら版の発行を支援する。

(6) コンクリート診断士受験対策講座の開催

コンクリート診断士受験支援と診断技術のブラッシュアップを目的に下記の通り開催した。

- ・ コンクリート診断士受験・診断技術ブラッシュアップ講座
 - ✓ 主催：日本コンクリート診断士会，共催：東京コンクリート診断士会
 - ✓ 開催日時：平成 27 年 5 月 16 日（土）5 月 17 日（日） 9:00～17:00
 - ✓ 開催場所：東京都中小企業振興公社会議室
 - ✓ 参加者：36 名（会員 10 名，一般 26 名）
 - ✓ 使用テキスト：「コンクリート診断士 受験対策講座」（技報堂出版）
「コンクリート診断士受験のための計算問題攻略講座」（〃）
- ・ コンクリート診断士受験直前講座
 - ✓ 主催：日本コンクリート診断士会，共催：東京コンクリート診断士会
 - ✓ 開催日時：平成 27 年 6 月 20 日（土）9:00～17:00
 - ✓ 参加者：22 名（会員 7 名，一般 15 名）

2.3 広報部会

(1) メールかわら版の発行

- ・ 個人会員へ直接メール送信して関連情報の共有化を図るメールかわら版を技術部会と協働して発行した。
- ・ 本年度は 4 回発行（2015.06，2015.10，2016.01，2016.03）した。

(2) ホームページの充実

地区診断士会活動紹介，技術情報，催し物情報，特に地区診断士会からの情報提供による情報等を掲載した。ホームページについて下記の事項を実施した。

- ・ 随時ホームページを更新し，各種行事開催予定などの情報を速やかに会員へ提供した。
- ・ 計画していた法人会員の保有技術について，申請のあった法人会員の保有技術をホームページに掲載した。

(3) 関連官公庁等への PR

国土交通省，都道府県，高速道路各社，土木研究所等へ当会の紹介と診断士制度活用について PR するとしたが今年度はできなかった。

(4) 関連催し物の後援

- ・ JCI，関連団体等で実施する本会の目的に合致する催し物を積極的に後援し，認知度向上と関連団体との連携強化を図った。
- ・ 情報交換についての実施結果は次のとおりである。

- ・各団体等で実施した関連講習会開催情報を、地区診断士会等にメールでお知らせした。
- ・催し物の後援・協賛の実施結果は次のとおりである。
 - ✓ JCI「コンクリートサステナビリティに関するシンポジウム」2015年11月17日および「コンクリートサステナビリティに関するシンポジウムⅡ」を後援した。
 - ✓ コンクリートメンテナンス協会「コンクリート構造物の補修・補強に関するフォーラム2015」を後援した。

2.4 会員部会

(1) 空白地区の診断士会設立促進・支援および未入会診断士会の入会案内

- ・特に関西，東北，四国，九州地区の診断士会設立のために引き続き支援活動をした。
- ・会員部会が中心となり，企画・広報部会と連携して具体的な計画を検討・実行した。
- ・診断士会を設立しているが，まだ当会に所属していない会には，山口県，奈良県診断士会がある。
- ・入会について案内を継続した結果，富山県，宮城県は平成28年度4月1日付で入会することとなった。
- ・熊本県診断士会は5月の総会で当会へ入会する方向で調整中である。
- ・現在，設立準備中の地区には香川県，長崎県，岡山県などがある。
- ・診断士会設立等について実施結果は次のとおりである。
 - ✓ 山口県コンクリート診断士会設立総会に小野副会長が出席し，講演を行った。
 - ✓ 奈良県コンクリート診断士会の設立総会に小野副会長，石川企画部会長が参加し，当会へ入会の案内を行った。

(2) 個人会員，法人会員増に対する活動

- ・JCIの診断士更新講習会等のチャンスを活用して入会へのPRを実施した。
- ・コンクリート診断，補修・補強業務に関係の深い企業に対し，積極的に法人会員へ入会へのPRを随時実施し，法人会員の増加を図った。
- ・法人会員拡大計画について実施結果は次のとおりである。
- ・随時関係者に入会について案内をした。
 - ✓ 計画ではA会員1社，B会員1社，C会員4社の合計6社入会としたが，実績はA会員0社，B会員0社，C会員2社で，現在法人会員は71社である。なお，昨年度末の会員数は69社である。

2.5 財務部会

(1) 当会の定款に定められた事業計画を実行するための健全な財務体質を構築した。

中間決算を行い，健全な財務の執行に努めた。

(2) 当会の財務の執行状況を適時確認し，必要に応じて事務局と協働して適正化を図った。

2.6 事務局

(1) 会長，副会長，理事間，各部会間，地区診断士会間の連絡調整

会長，副会長，各理事，各部会活動および各地区診断士会活動連携強化の支援を行った。

(2) 会員管理の充実

- ・ 会員名簿等の会員情報の更新，会員証発行，地区診断士会との調整等確実かつ円滑に実施した。
- ・ 新規入会者に対して 6 月，10 月の 2 回にまとめて会員証を発行した。
- ・ 個人会員証の裏に行動規範要約を印刷し，これを携帯することにより，会員の倫理意識の向上を図った。
- ・ 会員管理に関する実施事項は次のとおりである。
 - ✓ 法人会員，個人正会員，個人賛助会員の追加会員証を作成し配布した。
 - ✓ 地区診断士会が取りまとめた個人会員名，連絡先等の会員名簿を定款 11 条に基づき整備・保管を実施した。

(3) 事務局業務の効率化，簡素化

- ・ 予算管理，確定申告，ホームページ更新等の年間事務局業務を整理し，効率化と経費節減に努力した。

(4) 部会・幹事会活動の支援

- ・ 各部会・幹事会活動が円滑に推進できるように支援した。
- ・ メールかわら版を発行したので，実施体制整備を支援した。
- ・ 部会・幹事会活動支援の活動実績は次のとおりである。
 - ✓ 幹事会については，別紙 2 のとおり企画部会を支援した。
 - ✓ 部会長会議は，平成 27 年 11 月 27 日および平成 28 年 3 月 15 日の 2 回の開催を支援した。

(5) その他業務

当会の目的を達成するための各種業務を実施した。主な業務内容は下記のとおりである。

- ・ 第 5 回定時社員総会開催
 - ✓ 平成 27 年 5 月 26 日（火） 場所：公益社団法人日本コンクリート工学会会議室
 - ✓ 平成 26 年度事業報告・収支報告，平成 27 年度事業計画・収支計画，各部会活動報告と今後の計画，細則改訂
 - ✓ 総会については上記 1.1 のとおりである。
- ・ 理事会開催
 - ✓ 総会当日に理事会を開催した。
 - ✓ 必要に応じてメールにより随時理事会を開催した。
 - ✓ 幹事会報告等について，各部会からの意見に基づき審議した。
 - ✓ 年間 28 回開催した。
 - ✓ 活動実績は別紙 1 のとおりである。
- ・ 幹事会
 - ✓ 理事会の指示および年度計画に基づき懸案事項について検討した。
 - ✓ 年間 4 回開催した。
 - ✓ 活動実績は別紙 2 のとおりである。

以上

3. 平成27年度収支報告(案)

平成27年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の収支・決算(案)を表-1に示す。

表-1 平成27年度の収支・決算(案)

収支	No.	項目	種別	数量	単位	単価	収入	支出	合計	27年度予算	26年度実績	備考	
収入		前年度繰り越し		1	式	1,083,777	1,083,777		1,083,777	1,083,777	1,104,851	27年度分には前受金120000円を含む	
	1.1	会費	法人会費	SA	0	社	100,000	0	2,456,300	2,513,000	1,981,850		
				A	13	社	50,000	650,000			700,000		
				B	9	社	30,000	270,000			300,000		
				C	49	社	10,000	490,000			500,000		
			個人会費	個人分	1350	人	800	1,080,500			1,040,000		前年度未納分500円含む
				法人分	-41	人	2,200	-90,200			-110,000		法人登録分41名
				個人分	11	人	3,000	33,000			33,000		
			入会金	法人分	2	社	10,000	20,000			50,000		
				個人分	1	人	3,000	3,000			0		
	2.1		雑収入							1,083,580	686,900	1,774,935	
			受験講座講習会	27年度前受金	1	式	120,000						
	2.2		受験講座講習会		1	式	466,270	466,270			339,000		27.5月開催、前受金は減額
	2.3		直前講座講習会		1	式	230,270	230,270			187,000		27.6月開催
	2.4		講師派遣等		1	式	387,040	387,040			160,900		静岡、長野
			雑収入2							404,581	290,000		
	2.5		業務発表会参加費		1	式	162,000	162,000			120,000		2000円*65名+4000円*8名
	2.6		講習会28年度分	28年度前受金	1	式	97,000	97,000					前受金97,000円
	2.7		交流会参加費		1	式	108,500	108,500			170,000		総会および部会長会後
			通信費分担		1	式	20,000	20,000					TCD分担
2.8		その他		1	式	16,650	16,650					会員証印刷費13.65千円、資料配布3千円	
2.9		受取利息		1	式	431	431						
									計	5,028,238	4,573,677	4,861,636	
支出	4	運営費	事務費						1,703,861	1,660,000	1,574,963		
	4.1.1		事務局人件費	1	式	1,134,560	1,134,560			1,080,000			
	4.1.2		事務所経費	12	月	30,000	360,000			360,000			
	4.1.4		資料作成費等		式	10,000				10,000			
	4.1.5		事務用品費	1	式	13,139	13,139			24,000			
	4.1.6		HP維持管理費	12	月	5,000	60,000			60,000			
	4.1.7		通信費	1	式	74,269	74,269			72,000			電話代、プロバイダー費含む
	4.1.8		荷造り送料	1	式	1,304	1,304			5,000			宅急便他
	4.1.9		会員証作成費		枚	20	20			2,000			定期発行は5年に1回
	4.1.10		振込手数料他	1	式	1,404	1,404			2,000			
	4.1.11		租税公課		式	5,000				5,000			
	4.1.12		事務局費その他	1	式	59,185	59,185			40,000			図書、ソフト、BCP対策費他
	4.2		総会費							152,621	156,000	155,127	
	4.2.1			特別講演費	1	式	33,411	33,411			56,000		
	4.2.2			資料印刷費	1	式	35,564	35,564			21,000		
	4.2.3			椅子他費用	1	式	18,846	18,846			19,000		
				その他	1	式	64,800	64,800			60,000		
	4.3		行事費							151,438	276,000	186,876	
	4.3.1			業務発表会	1	式	151,438	151,438			106,000		資料印刷費、会場費他
	4.3.2			セミナー費	1	式	0	0			0		各地区と共催し、地区で負担
	4.3.3			見学会費	1	式	0	0			0		各地区と共催し、地区で負担
				交流会費	1	式					170,000		各行事に記載
	4.4		宣伝広告費				130,000			0	130,000	28,080	HPの改造を含む、28年度の繰り越し
	4.5		活動費							118,080	215,000	122,230	
	4.5.1			理事会	1	式	34,510	34,510			60,000		理事会分、推薦委、山陰10周年参加費
	4.5.2			理事会資料他	1	式	3,310	3,310			5,000		部会長会分3/8
	4.5.3			部会活動費	1	式	44,620	44,620			150,000		部会長会会場費、講習会参加費含む
	4.5.4			部会長会後交流会	1	式	35,640	35,640			0		
	4.6		役員活動交通費							498,040	420,000	298,310	
				事務局交通費	1	式	142,520	142,520			120,000		委員会参加交通費を含む
				役員活動交通費	1	式	355,520	355,520			300,000		部会長会議、幹事交通費他
	4.7												
4.7.1		受託・講習会関係							1,033,494	726,960	1,318,873		
4.7.2			外注費	1	式	0	0						
4.7.3			受験講座講習会	1	式	469,066	469,066			393,260		28年度会場費他支払あり	
4.7.4			直前講座講習会	1	式	217,138	217,138			185,200			
4.7.5			講師派遣他	1	式	347,290	347,290			148,500		静岡、長野分	
4.8		法人税等							92,700	94,200	93,400	法人税等26年度分	
4.8.1			法人所得税	1	式	15,400	15,400			16,900			
4.8.2			法人住民税	1	式	20,700	20,700			20,700			
4.8.3			事業税	1	式	4,800	4,800			4,800			
4.8.4			法人市民税	1	式	51,800	51,800						
		預り金								51,800		26年度分、決算分は含まれず	
5		予備費(繰越金)		1	式	1,278,004	1,278,004		1,278,004	895,517	1,083,777		
									支出計	3,750,234			
							5,028,238	5,028,238			4,861,636		

監査報告

以上のとおり報告します。

平成28年 3月 31日

一般社団法人日本コンクリート診断士会

監査の結果、いずれも適法かつ正確であることを認めます。

平成28年5月 日

監 事

印

監 事

印

第2号議案 平成28年度事業および収支計画（案）

1. 平成28年度事業計画（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

1.1 企画部会

- ・ 「コンクリート診断士会のこれからを考える討論会」の企画・運営
- ・ 日本コンクリート工学会との意見交換会の開催
- ・ 部会長会議の開催
- ・ 理事会のメーリングリスト化
- ・ 他部会の事業のサポートとブラッシュアップ

1.2 総務部会

- ・ 総会に関する事項を計画および実施する。
- ・ 定款等の会則について必要に応じて検討を行う。
- ・ 当会の定款に定められた事業計画を実行するための健全な財務体質を構築する。
- ・ 効率的な活動を実施するため、収入増加、支出削減対策を検討・実施する。
- ・ 当会の財務の執行状況を適時確認し、必要に応じて事務局と協働して適正化を図る。

1.3 技術部会

(1) 第4回全国業務体験発表会の開催

- ・ 昨年度は初めて地方開催として石川県金沢市で開催したが、今年度は東京で開催する。
- ・ 実施方法について再検討するとともに、一層有意義な情報交換の場となるよう計画する。

(2) 講師派遣

- ・ 地区診断士会等からの研修会・講演会等の講師派遣要請に対して、講師の紹介や、適任者を選定し派遣する。

(3) 受託業務対応

- ・ 建造物の維持管理等の受託業務（定款第3条（4））への対応は、受託の可否を含めて基本方針を検討する。
- ・ 要請があった場合にはリスク等を十分考慮し、慎重に対応する。

(4) 関連委員会等へ参加

- ・ 現在参加している JCI のサステナビリティ委員会に引き続き参加し情報共有と、当会としてできる範囲で支援を行う。
- ・ 土木研究所建造物メンテナンスセンターのシーザー技術交流会へ参加し、情報の共有化に努める。

(5) 技術情報収集と会員への共有化

- ・ 会員からの技術情報やトピックス等を募集し、全会員への有用な情報を提供する。
- ・ 行政、学会、JCI などの主なトピックス、各地区で実施している取組み、新聞記事等の情報を共有化する。
- ・ 広報部会と協働してメールかわら版の発行を支援する。

(6) コンクリート診断士受験者支援と診断士の資格所有者に対する技術力向上支援等への対応

- ・ 社会的な期待に応えるべく、診断士受験・診断技術ブラッシュアップ講座などを開催するとともに、各地区での同種講習会の計画に対して、講師推薦・派遣、資料紹介等の支援を行う。

(7) コンクリート診断士技術力向上研修会の開催

- ・ 27年度国交省民間資格の業務内容が、診断まで登録されたことを受けて、診断業務まで確実にを行うための基礎知識の習得を目的として、主に26年以前の既資格者を対象に、「コンクリート構造」についての研修を実施する。
- ・ 開催は、地区会が行っている技術研修の一部として取り入れていただくことにする。講師およびテキストは地区に一任するが、診断士27年度試験問題等の過去問題等の利用が考えられる。
- ・ なお、適当な講師がない場合は、(6)に示したように、日本コンクリート診断士会からの派遣を検討する。

1.4 広報部会

(1) メールかわら版の発行

- ・ 個人会員へ直接メール送信して、関連情報の共有化を図るメールかわら版を、技術部会と協働して発行する。
- ・ 本年度は4回発行を予定している。

(2) ホームページの充実

- ・ 地区診断士会活動紹介、技術情報、催し物情報、特に地区診断士会からの情報提供による情報等を掲載する。

(3) 関連官公庁等へのPR

- ・ 国土交通省、都道府県、高速道路各社、土木研究所等へ当会の紹介と診断士制度活用についてPRする。
- ・ 以上、広報部会内で具体的な活動計画を作成し実行する。

(4) 関連催し物の後援

- ・ JCI、関連団体等で実施する本会の目的に合致する催し物を積極的に後援し、認知度向上と関連団体との連携強化を図る。

1.5 会員部会

(1) 空白地区の診断士会設立促進・支援

- ・ 関西、東北、四国、九州地区の診断士会設立のために引き続き支援活動をする。
- ・ 会員部会が中心となり、企画・広報部会と連携して具体的な計画を検討し実行する。

(2) 個人会員、法人会員増に対する活動

- ・ 診断士更新講習会等のチャンスを活用して入会へのPRを実施する。
- ・ コンクリート診断、補修・補強業務に関係の深い企業に対し、積極的に法人会員へ入会へのPRを随時実施し、法人会員の増加を図る。

1.6 事務局

(1) 会長、副会長、理事間、各部会間、地区診断士会間の連絡調整

会長、副会長、各理事、各部会活動および各地区診断士会活動・連携強化の支援を行う。

(2) 会員管理の充実

- ・ 会員名簿等の会員情報の更新、会員証発行、地区診断士会との調整等確実かつ円滑に実施する。
- ・ 新規入会者に対して6月、10月の2回にまとめて会員証を発行する。

- ・ 個人会員証の裏に行動規範要約を印刷し、これを携帯することにより、会員の倫理意識の向上を図る。
 - ・ 会員名簿等の個人情報を今まで以上に厳格管理し、漏洩が絶対ない方法を再検討する。
- (3) 事務局業務の効率化，簡素化
- ・ 予算管理，確定申告，ホームページ更新等の年間事務局業務を整理し，効率化と経費節減に努力する。
- (4) 部会・幹事会活動の支援
- ・ 各部会・幹事会活動が円滑に推進できるように支援する。
 - ・ 本年度もメールかわら版の発行を支援する。
- (5) その他業務
- ・ 当会の目的を達成するための各種業務を実施する。

以上

2. 平成 28 年度収支計画 (案)

平成 28 年度 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日) の収支計画(案)を表-2 に示す。

表-2 平成 28 年度の収支計画 (案)

収支	No.	項目	種別	数量	単位	単価	収入	支出	合計	27年度実績	26年度実績	備考		
収入		前年度繰り越し		1	式	1,278,004	1,278,004		1,278,004	1,083,777	1,104,851	28年度分には前受金97000円を含む		
	1.1	会費	法人会費	SA	0	社	100,000	0	2,735,000	2,456,300	1,981,850			
				A	14	社	50,000	700,000						
				B	12	社	30,000	360,000						
				C	51	社	10,000	510,000						
			個人会費	個人分	1470	人	800	1,176,000						
				法人分	-50	人	2,200	-110,000					法人登録分	
				個人分	11	人	3,000	33,000						
			入金	法人分	6	社	10,000	60,000						
				個人分	2	人	3,000	6,000						
	2.1	雑収入	受託業務		1	式	0	0	681,000	1,083,580	1,774,935			
	2.2		受験講座講習会		1	式	307,000	307,000			826,000		28.5月開催予定、前受金は減額	
	2.3		直前講座講習会		1	式	214,000	214,000					28.6月開催予定	
	2.4		講師派遣等		1	式	160,000	160,000					静岡	
		雑収入2							277,500	404,581				
	2.5		業務発表会参加費		1	式	120,000	120,000					2000円*60名	
	2.6		講習会28年度分		1	式		0					前受金	
	2.7		交流会参加費		1	式	157,500	157,500					総会および業務体験発表会後	
	2.8		その他		1	式	0	0						
	2.9		受取利息		1	式	0	0						
									計	4,971,504	5,028,238	4,861,636		
	支出	4	運営費	事務費						1,831,000	1,703,861	1,574,963		
		4.1.1		事務局人件費	12	式	100,000		1,200,000					
		4.1.2		事務所経費	12	月	30,000		360,000					
		4.1.4		資料作成費等	1	式	10,000		10,000					
		4.1.5		事務用品費	12	式	2,000		24,000					
		4.1.6		HP維持管理費	12	月	5,000		60,000					
		4.1.7		通信費	12	式	6,000		72,000					電話代、プロバイダー費含む
		4.1.8		荷造り送料	1	式	5,000		5,000					宅急便他
4.1.9			会員証作成費	150	枚	20		3,000					定期発行は5年に1回	
4.1.10			振込手数料他	1	式	2,000		2,000						
4.1.11			租税公課	1	式	5,000		5,000						
4.1.12			その他	1	式	90,000		90,000					定款更新、ソフト他	
4.2		総会費							169,000	152,621	155,127			
4.2.1			バナナ準備費他	1	式	35,000		35,000						
4.2.2			資料印刷費	80	部	500		40,000						
4.2.3			椅子他費用	1	式	19,000		19,000						
			その他	1	式	75,000		75,000					総会後交流会分:3500*20人他	
4.3		行事費							168,500	151,438	186,876			
4.3.1			業務発表会	1	式	81,000		81,000					資料印刷費、会場費他	
4.3.2			セミナー費	1	式	0		0					各地区と共催し、地区で負担	
4.3.3			見学会費	1	式	0		0					各地区と共催し、地区で負担	
			交流会費	1	式	87,500		87,500					業務報告会後交流会:3500*25人	
4.4		宣伝広告費							170,000	170,000	0	28,080	HPの改造、パンフ更新を含む	
4.5		活動費							215,000	118,080	122,230			
			理事会他	1	式	60,000		60,000						
			理事会資料他	1	式	5,000		5,000						
			部会活動費	5	部会	30,000		150,000						
4.6		役員活動交通費							432,000	498,040	298,310			
			事務局交通費	12	月	11,000			132,000				委員会参加交通費を含む	
			役員活動交通費	1	式	300,000			300,000				部会長会議、幹事交通費他	
4.7		受託・講習会関係							698,621	1,033,494	1,318,873			
4.7.1			外注費	1	式	0		0						
4.7.2			受験講座講習会	1	式	343,551		343,551						
4.7.3			直前講座講習会	1	式	206,570		206,570						
4.7.4			講師派遣他	1	式	148,500		148,500					静岡派遣	
4.7.5								0						
4.8		法人税等							107,800	92,700	93,400			
4.8.1			法人所得税	1	式	25,500		25,500					27年度分に対して課税	
4.8.2			法人都民税	1	式	21,200		21,200						
4.8.3			事業税	1	式	8,100		8,100						
4.8.4			法人市民税	1	式	53,000		53,000						
4.9	預り金							1,179,583	1,179,583	1,278,004	1,083,777			
5	予備費						1,179,583							
								支出計	3,791,921	3,750,234				
							合計	4,971,504	4,971,504	5,028,238	4,861,636			

第3号議案 細則の改訂

項目	改訂前	改訂後
第1章 第2条	<p>(会員の資格)</p> <p>第2条 会員の資格は、理事会の承認を得た月の初日から有効とする。</p> <p>2 入会の資格を得た会員は、以下の入会金を納付する。</p> <p>(1) 正会員 3,000円</p> <p>(2) 学術会員 0円</p> <p>(3) 法人会員 10,000円</p> <p>(4) 賛助会員 3,000円</p>	<p>(会員の資格)</p> <p>第2条 会員の資格は、理事会の承認を得た月の初日から有効とする。<u>ただし、地区の会を通じて入会する場合は、地区の会からの会員名簿が事務局に提出された日をもって会員資格を有効とする。</u></p> <p>2 入会の資格を得た会員は、以下の入会金を納付する。<u>ただし、地区の会を通じて入会する場合には入会金は免除する。</u></p> <p>(1) 正会員 3,000円</p> <p>(以下、変更なし)</p>
第2章 第5条	<p>(会費の負担)</p> <p>第5条 会員は、本会の事業活動にあてる会費として、次の年会費を負担する。なお、本法人に4月1日に在籍している会員および途中入会者が対象となる。</p> <p>(1) 正会員・賛助会員 年額 3,000円</p> <p>なお、地区の会に所属する会員はそれぞれの地区の会の規定により年会費を支払い、そのうち800円を本会会費に、それ以外の会費は地区の会の活動費として使用する。<u>ただし、本項の変更は平成27年度から実施するとする。</u></p> <p>(2) 学術会員 年額 0円</p> <p>(3) 法人会員</p> <p>(変更なし)</p>	<p>(会費の負担)</p> <p>第5条 会員は、本会の事業活動にあてる会費として、次の年会費を負担する。なお、本法人に4月1日に在籍している会員および途中入会者が対象となる。</p> <p>(1) 正会員・賛助会員 年額 3,000円</p> <p>なお、地区の会に所属する会員はそれぞれの地区の会の規定により年会費を支払い、そのうち800円を本会会費に、それ以外の会費は地区の会の活動費として使用する。</p> <p>(「ただし、以下」削除)</p> <p>(2) 学術会員 年額 0円</p> <p>(3) 法人会員</p> <p>(変更なし)</p>
第3章 第7条	<p>(地区の会の設置)</p> <p>第7条 各地区における活動を効果的に運営するために、地区の会申請書を理事会に提出しその承認により地区の会の設置をすることができる。</p>	<p>(地区の会の設置)</p> <p>第7条 各地区における活動を効果的に運営するために、地区の会申請書を理事会に提出しその承認により地区の会の設置をすることができる。</p> <p><u>地区の会の承認要件は、以下の通りとする。</u></p> <p><u>1 原則として、地区の会に所属する当会で承認された学術会員、コンクリート診断士の全員が日本コンクリート診断士会の会員として入会すること。</u></p> <p><u>2 日本コンクリート診断士会の地区の会の承認を得ることに關して、その地区の会の総会の決議を得ていること。</u></p> <p><u>3 地区の会の代表者は、日本コンクリート診断士会と地区の会の相互の連絡・調整を行い、日本コンクリート診断士会の円滑な運営に協力すること。</u></p> <p><u>4 日本コンクリート診断士会の主旨等に合致する規約を有すること。</u></p> <p><u>5 業種等により入会制限を設けていないこと。</u></p>

<p>第3章 第8条</p>	<p>(部会の設置と構成) 第8条 本会の活動を効果的に運営するために、理事会の決議により部会を設置することができる。 2 部会は企画部会、<u>財務部会</u>、技術部会、広報部会、会員部会とする。 3 部会は、部会長および副部会長ならびに部員をもって構成する。</p>	<p>(部会の設置と構成) 第8条 本会の活動を効果的に運営するために、理事会の決議により部会を設置することができる。 2 部会は企画部会、<u>総務部会</u>、技術部会、広報部会、会員部会とする。 3 部会は、部会長および副部会長ならびに部員をもって構成する。</p>
<p>第3章 第12条</p>	<p>(部会長会の設置) 第12条 各部会の相互連携、連絡調整を図るため、部会長会を設置する。 2 主催は企画部会とする。 3 会議は必要に応じて開催し、理事会に議事内容の報告や提案を行う。 4 会の構成メンバーは、会長、副会長、各部部长、事務局長とするが、参加を希望する他の理事、監事、地区診断士会代表の出席を妨げない。</p>	<p>(部会長会の設置) 第12条 各部会の相互連携、連絡調整を図るため、部会長会を設置する。 2 主催は企画部会とする。 3 <u>部会長</u>会議は必要に応じて開催し、理事会に議事内容の報告や提案を行う。 4 会の構成メンバーは、会長、副会長、各部部长、事務局長とするが、<u>部会長会議にオブザーバーとして</u>参加を希望する他の理事、監事、<u>地区の会の代表者</u>の出席は妨げない。<u>なお、「地区の会の代表者」とは、当該地区の会より推薦された者をいう。</u></p>
<p>第4章 第13条</p>	<p>(理事・監事の委嘱) 第13条 地区の会の代表者は理事または監事となることを原則とする。 2 ただし理事の定員を超えた場合は、<u>複数の地区の代表者</u>が理事または監事となる。 3 地区の会の代表者でも、理事会が必要と判断される正会員および学会員を理事または監事に委嘱することができる。</p>	<p>(理事・監事の委嘱) 第13条 <u>地区の会の代表者もしくはその地区から推薦を受けた者が</u>、理事または監事となることを原則とする。 2 地区の会の代表者<u>以外</u>でも、理事会が必要と判断される正会員および学会員を理事または監事に委嘱することができる。 3 <u>法人会員 (SA, A) 所属の学会員または正会員は理事・監事として立候補することができる。</u> 4 理事の定員を超えた場合は、<u>複数の地区を代表する者が</u>理事または監事となる。</p>

第4号議案 理事・監事の改選

所属部会	役職	候補者名	地区会・社名	備考
会長	—	林 静雄	東京	
副会長	—	小野 定	東京	
副会長	—	佐藤 嘉昭	大分	
企画部会	企画部会長	石川 裕夏	福井	
企画部会	企画副部会長	原田 隆敏	高知	
企画部会	企画副部会長	岡崎 勝信	宮崎	
総務部会	総務部会長	井田 豊	島根	元財務部会
総務部会	総務副部会長	竹内 祥一	東海	元財務部会
総務部会	総務副部会長	大和 竹史	福岡	新規
技術部会	技術部会長	奥村 智洋	鳥取	
技術部会	技術副部会長	奥田 由法	石川	
技術部会	技術副部会長	米倉 亜州夫	広島	
広報部会	広報部会長	名倉 昭三	静岡	
広報部会	広報副部会長	日堂 俊之	長野	
広報部会	広報副部会長	岸川 英樹	京滋	
会員部会	会員部会長	奈良 裕	青森	
会員部会	会員副部会長	細谷 多慶	法人（ランダス）	新規
監事	—	田畑 雅幸	北海道	
監事	—	本田 明	新潟	新規
事務局長	—	田澤雄二郎	東京	元会員部会
退任	監事	伊藤 司郎	新潟	
退任	事務局長	毎田 敏郎	東京	

別紙 1

理事会活動実績（メールによるものの日付は発信日）

- 第 27-01 回 H27.04.09 : ・奈良県コンクリート診断士会設立助成金について。
- 第 27-02 回 H27.04.21 : ・株式会社アストンの入会について。
- 第 27-03 回 H27.04.24 : ・JCD 部会長会議事録について
- 第 27-04 回 H27.04.28 : ・JCD 第 6 回総会資料について。
- 第 27-05 回 H27.05.01 : ・コンクリート診断士受験直前講座開催について。
- 第 27-06 回 H27.05.08 : ・新任幹事山田氏の承認について。
- 第 27-07 回 H27.05.21 : ・JCI の「コンクリート構造物の最先端診断技術に関するシンポジウム」の後援について
- 第 27-08 回 H27.06.08 : ・JCI より「物理化学的解釈に基づく電気化学的計測手法の体系化に関するシンポジウム」の後援について。
- 第 27-09 回 H27.06.12 : ・「インフラ整備・維持管理における技術者資格の活用について」講演会での質問について。
- 第 27-10 回 H27.06.15 : ・個人会員菅原 稔氏の入会の承認について。
- 第 27-11 回 H27.06.22 : ・第 6 回総会および第 27-6-6 理事会議事録の承認について。
- 第 27-12 回 H27.09.09 : ・コンクリートメンテナンス協会より「コンクリート構造物の補修・補強に関するフォーラム」2015 後援依頼について
- 第 27-13 回 H27.09.16 : ・JCI よりコンクリートサステナビリティに関するシンポジウムの後援依頼について。
- 第 27-14 回 H27.10.01 : ・福井県診断士会主催の研修会の後援について。
- 第 27-15 回 H27.10.16 : ・地区診断士会から 10 月以降に入会する場合の年会費について。
- 第 27-16 回 H27.10.16 : ・島根 学会会員 丸田教授の承認について。
- 第 27-17 回 H27.10.26 : ・長野 学会会員 大上教授の承認について。
- 第 27-18 回 H27.10.28 : ・福岡県コンクリート主任技士・診断士会の入会について。
- 第 27-19 回 H27.11.02 : ・福岡 学会会員 大和名誉教授および椎葉名誉教授の承認について。
- 第 27-20 回 H28.01.13 : ・理事・監事選定方針について。
- 第 27-21 回 H28.01.28 : ・JCI より 3 月 9 日開催の「コンクリートサステナビリティに関するシンポジウムⅡー社会の持続可能性に向けた施策とコンクリート・建設産業の役割ー」の後援について。
- 第 27-22 回 H28.02.04 : ・東京 学会会員 橋高教授の承認について。
・富山県コンクリート診断士会の入会の承認について
・JCI からのシンポジウムほかの後援依頼の理事会承認省略について
- 第 27-23 回 H28.02.04 : ・診断士受験講座開催について。
- 第 27-24 回 H28.02.04 : ・細則・内規の改訂について。
- 第 27-25 回 H28.02.09 : ・総会時のこれからの考える討論会について。
- 第 27-26 回 H28.02.12 : ・宮城県コンクリート診断士会入会について。
- 第 27-27 回 H28.02.12 : ・法人会員ニッシリ入会について。
- 第 27-28 回 H28.03.04 : ・メンテナンス協会フォーラム後援について。

別紙 2

幹事会活動実績

- 第 27-1 回 平成 27 年 4 月 21 日（火）16：30～17：45 事務局にて
- ・ 第 6 回定時社員総会の案内について。
 - ・ 第 6 回定時社員総会の附議事項確認，報告事項確認について。
 - ・ 26 年度事業報告および収支決算について
 - ・ 27 年度事業計画および収支計画について
- 第 27-2 回 平成 27 年 7 月 28 日（水）16：20～17：40 事務局にて
- ・ メールかわら版について。
 - ・ 第 2 回業務体験発表会について。
 - ・ 国交省民間資格認定対策について
 - ・ 地区診断士会新規入会について
 - ・ その他
- 第 27-3 回 平成 27 年 10 月 8 日（月）14：00～15：20 事務局にて
- ・ 第 3 号メールかわら版について。
 - ・ 第 2 回業務体験発表会・見学会について。
 - ・ 国交省民間資格認定後の発注機関の仕様書等について
 - ・ 地区診断士会新規入会の手続き状況について。
 - ・ 部会長会議について
 - ・ その他
- 第 27-4 回 平成 28 年 1 月 20 日（木）14：00～15：50 事務局にて
- ・ 総会対応について。
 - ・ 診断士受験対策講座の開催について。
 - ・ 第 4 回業務体験発表会開催日程について
 - ・ その他：HP のリニューアルについて。
- 第 27-5 回 平成 28 年 3 月 8 日（水）16：00～17：00 事務局にて
- ・ 総会準備状況について。
 - ・ 診断士受験対策講座状況について
 - ・ 細則・内規について。
 - ・ 未入会地区の会の状況について。